

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		都市再生・地域再生を推進する		評価方式	総合(実績)事業	番号	7-25
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	345,703,671	1,264,799,265	28,244,937	32,878,509	86,257,113	
	補正予算（千円）	1,473,457	171,689,000	38,899	7,130,000		
	繰越し等（千円）	△ 15,353,264	△ 293,297,753	50,372,534			
	計（千円）	331,823,864	1,143,190,512	78,656,370			
執行額（千円）		314,767,045	1,031,522,929	72,273,710			
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法							
政策評価結果を受けて 改善すべき点							
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況		<ul style="list-style-type: none"> ・官民共同事業や複数市町村による連携事業への支援強化 ・民間都市開発の更なる促進に向けての要件緩和等の施策の実施 等 の反映状況を踏まえ、対前年度比533億円増の要求とした。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		都市再生・地域再生を推進する				番号	7-25		(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	A	1	一般会計	国土交通本省	都市・地域づくり推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,261,001	1,550,910		
	A	2	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興都市・地域づくり推進費	東日本大震災復旧・復興に係る都市・地域づくりの推進に必要な経費		52,500,000		
	A	3	一般会計	国土交通本省	都市再生・地域再生整備事業費	都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	15,860,200	12,640,200		
	A	4	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興都市再生・地域再生整備事業費	東日本大震災復旧・復興に係る都市再生・地域再生整備事業に必要な経費		2,537,000		
	A	5	社会資本整備事業特別会計	業務勘定	都市開発資金貸付金	都市開発資金貸付けに必要な経費	10,654,000	12,323,000		
	A	6	一般会計	地方整備局	地方整備推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	37,993	34,188		
	小計							27,813,194 の内数	81,585,298 の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1	社会資本整備事業特別会計	業務勘定	収益回収公共事業資金貸付金償還金 一般会計へ繰入	一般会計へ繰入に必要な経費	643,784	687,274		
	B	2	社会資本整備事業特別会計	業務勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	4,507,531	3,984,541		
	B	3								
	小計							5,151,315 の内数	4,671,815 の内数	
対応表において○となっているもの	C	1					< >	< >		
	C	2					< >	< >		
	C	3					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1					< >	< >		
	D	2					< >	< >		
	D	3					< >	< >		
	D	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							32,964,509 の内数	86,257,113 の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	都市再生・地域再生を推進する			番号	7-25	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			23年度 当初 予算額	24年度 概算要求額		
該当なし						

合計						

施策目標個票

(国土交通省22-②6)

施策目標	都市再生・地域再生を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「おおむね順調である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	国際的な都市間競争の激化等に対応した活力ある都市の再生に向けた施策を実施するとともに、地域が抱える様々な課題を踏まえ、魅力ある地域の再生に向けた施策を実施した。目標の達成に向けて概ね順調な進捗が見られるが、我が国を取り巻く経済社会情勢の変化が、都市・地域活性化にも影響を与えている。引き続き、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るため、都市の再生、地域の再生に向けたこれら施策を実施していく。

業績指標	149 全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者数の比率	初期値	実績値					評価	目標値
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		23年度
		78%	74.8%	74.7%	81.9%	85.5%		A-2	78%
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-		/
	150 都市再生誘発量	初期値	実績値					評価	目標値
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		23年度
		3,878ha	5,401ha	6,716ha	6,964ha	7,605ha		B-2	9,200ha
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-		/
	151 文化・学術・研究拠点の整備の推進 ①筑波研究学園都市における国際会議開催数 ②関西文化学術研究都市における立地施設数 ③関西文化学術都市における外国人研究者数	初期値	実績値					評価	目標
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
		①60件(17年度) ②96施設(18年度) ③214人(17年度)	①64件 ②96施設 ③225人	①82件 ②105施設 ③246人	①80件 ②113施設 ③212人	①74件 ②114施設 ③221人	①集計中 ②113施設 ③217人	①A-2 ②B-2 ③B-2	①80件(22年度) ②156施設(23年度) ③270人(22年度)
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-		/
	152 大深度地下使用の累計認可件数	初期値	実績値					評価	目標値
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		23年度
		0件	1件	1件	1件	1件		B-3	3件
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-		/
	153 半島地域の交流人口	初期値	実績値					評価	目標値
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		22年度
		100%	101.1%	101.3%	100.0%	98.1%	集計中	B-2	H17年度対比102%
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-		/
154 高齢者が無理することなく除雪できる体制の整備市町村の割合	初期値	実績値					評価	目標	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		24年度	
	59%	62%	65%	67%			B-2	100%	
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-		/	
155 都市再生整備計画の目標達成率	初期値	実績値					評価	目標	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		毎年度	
	81.9%	83.4%	81.4%	83.2%			A-2	80%以上	
年度ごとの目標値		/	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%		/	
156 民間都市開発の誘発係数	初期値	実績値					評価	目標	
	16~18年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		19~23年度	
	16倍	11.3倍	12.6倍	25.1倍			A-2	16倍	
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-		/	
157 まちづくりのための都市計画決定件数	初期値	実績値					評価	目標	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		22年度	
	1,470件	1,555件	1,748件	2,224件	1,619件		A-2	1,470件	
年度ごとの目標値		/	1,470件	1,470件	1,470件	1,470件		/	
158 駐車場法に基づく自動二輪車駐車場供用台数	初期値	実績値					評価	目標	
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		25年度	
	4.5万台	4.9万台	集計中				B-1	約10万台	
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-		/	
159 都市機能更新率	初期値	実績値					評価	目標	
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		25年度	
	36.9%	37.5%	38.5%				A-2	41.0%	
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-		/	
160 中心市街地人口比率の増減率	初期値	実績値					評価	目標	
	20年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		26年度	
	前年度比0.04%減	0.7%減	0.5%減	0.04%減	0.16%減	集計中	A-1	前年度比1.0%増	
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-		/	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	345,704	1,264,799	28,245	32,879	
		補正予算(b) <small>(23年度は1次補正まで記載)</small>	1,473	171,689	39	7,130	
		前年度繰越等(c) <small>(23年度への繰越は未記載)</small>	65,526	80,841	51,479	0	
		合計(a+b+c)	412,703	1,517,329	79,763	40,009	
	執行額(百万円)		314,767	1,031,523			
	翌年度繰越額(百万円)		80,879	374,139			
	不用額(百万円)		17,057	111,668			

※上記のほか、社会資本整備総合交付金(22年度:2,200,000百万円、23年度:1,753,870百万円の内数)がある。

学識経験を有する者の知 見の活用	<p>国土交通省政策評価会を開催(平成23年7月7日)</p> <p>【意見等】 業績指標153は、言葉の意味がわかりづらい。離島振興と同様に指標を見直すべではないか。 業績指標154は、日本語として変なので改良の余地があるのではないか。</p> <p>【対応方針】 ご指摘を踏まえ、指標153については、「半島地域の観光入込客数」に改めるとともに、離島等の指標の見直しと併せて、より適切な指標について検討する。 指標154については、「高齢者が無理することなく除雪できる体制が整備された市町村の割合」に名称を修正する。</p>
---------------------	--

担当部局名	<p>担当局:都市局 国土政策局</p> <p>関係局:住宅局 関係局:港湾局</p>	作成責任者名	<p>担当課 都市局都市政策課 (課長 佐々木晶二) 国土政策局 地方振興課 (課長 山本 克也)</p> <p>関係課 住宅局市街地建築課 (課長 坂本 努) 市街地建築課市街地住宅整 備室(室長 真鍋 純) 港湾局振興課官民連携推進 室(室長 中道 正人)</p>	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	---	--------	--	----------	---------